＜様式１＞

平成 27年 05月 28日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	南東北Re-Bornの家
グループの名称	南東北地域型住宅ネットワーク
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	04-0099-0047

（グループ代表者）

代表者名	浅野　佳幸　　代表者印
代表者所属先	株式会社　ベンチャーデザイン
代表者構成員番号	Ⅴ-1, Ⅵ-1
代表者所在地	宮城県仙台市泉区加茂1丁目２８－２
代表者電話番号	022-342-7571

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　ベンチャーデザイン
事務局構成員番号	Ⅴ-1, Ⅵ-1
事務局担当者名	小林　雅博　　印
事務局郵便番号	981-3122
事務局所在地	宮城県仙台市泉区加茂1丁目２８－２
事務局電話番号	022-342-7571
事務局FAX	022-342-7572
事務局担当者E-mail	kobayashi@venture-design.co.jp

＜地域型住宅の生産体制＞ ＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	南東北Re-Bornの家
２．グループの名称(必須)	南東北地域型住宅ネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0099-0047
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県、福島県、山形県、新潟県
５．結成年(必須)	2012 年
６．グループ代表者名(必須)	浅野 佳幸
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ベンチャーデザイン
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅴ-1, Ⅵ-1
９．グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市泉区加茂1丁目28－2
１０．グループ代表者電話番号(必須)	022-342-7571
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 ベンチャーデザイン
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅴ-1, Ⅵ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	小林 雅博
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	981-3122
１５．グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市泉区加茂1丁目28－2
１６．グループ事務局電話番号(必須)	022-342-7571
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	022-342-7572
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kobayashi@venture-design.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	ラジアータパインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人よ り供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	ラジアータパインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人よ り供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	10	
Ⅳ．プレカット	5	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	16	
Ⅶ．省エネルギー設備等の流通	0	
Ⅷ．木材を扱わない流通	0	
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種	0	

A．使用する地域材に関する事項 （必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
国産杉集成材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
国産唐松集成材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
国産材	国内	合法木材証明制度	1	国内
合法木材（LVL）	ニュージーランド	合法木材証明制度	1	国外

B．平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 （必須）

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	48 戸			地域材加算合計	48 戸
うち経験工務店による長期優良住宅 合計	36 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	12 戸		
うち申請が確実	29 戸	うち申請が確実	5 戸	地域材加算（うち申請が確実）	34 戸
うち申請が未確定	7 戸	うち申請が未確定	7 戸	地域材加算（うち申請が未確定）	14 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅） 合計	38 戸			地域材加算合計	38 戸
うち申請が確実	30 戸			地域材加算（うち申請が確実）	30 戸
うち申請が未確定	8 戸			地域材加算（うち申請が未確定）	8 戸
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅） 合計	0 戸			地域材加算合計	0 戸
うち申請が確実	0 戸			地域材加算（うち申請が確実）	0 戸
うち申請が未確定	0 戸			地域材加算（うち申請が未確定）	0 戸

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D．当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）

参加工務店へ最低1戸を配分し、それ以上の補助枠には、受注が確実視されている施工業者に分配。

E．平成26年度の執行状況 （H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅					
採択戸数	25 戸	交付申請戸数	21 戸	完了実績見込み	
				竣工済 5 戸	竣工予定 2 戸
木造建築物					
採択棟数	0 棟	採択床面積	0 ㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
ラジアータパインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人よ り供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 3	株式会社　ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南１－１	0829-32-3333
3	Ⅰ － 4	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園一丁目３番６号	019-652-7227
3	Ⅰ － 5	岩手県森林整備　協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原２丁目５－３８	0196-51-5522
2	Ⅰ － 6	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	青森県盛岡市菜園一丁目３番６号	019-626-7631
3	Ⅰ － 7	有限会社　二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８-５６	019-688-4643
3	Ⅰ － 8	有限会社　泉林業		029-2311	岩手県気仙沼郡住田町世田米字田谷５４	0192-46-2626
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
ラジアータパインLVLは、株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人よ り供給されるため、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 3	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南１－１	0829-32-3333
3	Ⅱ － 7	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
3	Ⅱ － 9	株式会社 ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井６－３５	0193-76-2324
3	Ⅱ － 10	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井２－２	0193-76-2131
3	Ⅱ － 11	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷１４－２	0192-49-1088
3	Ⅱ － 12	協同組合 さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷２０－５	0192-49-1661
3	Ⅱ － 13	株式会社 ウッティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内８５－２３	0192-46-3077
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 14	日本製紙木材　株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台４－６	03-6665-7500
3	Ⅲ － 15	株式会社　北洲		024-0072	岩手県北上市北鬼柳３３－７０	0197-64-7371
7	Ⅲ － 16	株式会社　オザワホームキット		963-0112	福島県郡山市安積町成田字三渡２２番地	024-937-4550
4	Ⅲ － 17	黒川森林組合		981-3407	宮城県黒川郡大和町落合松坂字直南沢３９－２３	022-345-2203
3	Ⅲ － 18	株式会社　イワベニ		020-0133	岩手県盛岡市青山一丁目１８番８号	019-647-0155
7	Ⅲ － 19	トーモク　株式会社		961-0827	福島県白河市字池下向山１－３	0248-27-1143
15	Ⅲ － 20	株式会社　カヤノ		950-0954	新潟県新潟市中央区美咲町１－２３－１	025-285-3111
15	Ⅲ － 21	ラック　株式会社		941-0067	新潟県糸魚川市横町５丁目２番１８号	025-552-1139
4	Ⅲ － 22	株式会社　幸田屋商店		986-0017	宮城県石巻市不動町二丁目１２番４号	0225-93-0220
7	Ⅲ － 23	岡田電気産業　株式会社		970-8625	福島県いわき市平谷川瀬字明治町２７	0246-25-6121
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
34	Ⅳ － 3	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南１－１	0829-32-3333
8	Ⅳ － 24	ポラテック 株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
3	Ⅳ － 25	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷２７－２	0192-46-2757
4	Ⅳ － 27	ポラテック東北 株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番５番地４	0229-63-8815
6	Ⅳ － 30	株式会社 スペースパーツ山形		991-0061	山形県寒河江市中央工業団地１５５－６	0237-83-3000
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
4	Ｖ － 1	株式会社 ベンチャーデザイン		981-3122	宮城県仙台市泉区加茂1丁目28－2	022-342-7571		
34	Ｖ － 28	株式会社 ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1－3－6	0829-32-3335		
4	Ｖ － 29	大東住宅 株式会社一級建築士事務所		981-3414	宮城県黒川郡大和町鶴巣太田字壱町田24番地の5	022-343-2481		
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
4	Ⅵ － 1	株式会社 ベンチャーデザイン		981-3122	宮城県仙台市泉区加茂1丁目28－2	022-342-7571	○	
4	Ⅵ － 31	錦エステート 株式会社		989-3123	宮城県仙台市青葉区錦ケ丘七丁目1番地3	022-392-6311		○
4	Ⅵ － 32	株式会社 タカコウ・ハウス		987-1221	宮城県石巻市須江字舘81－4	0225-73-4823	○	
15	Ⅵ － 33	株式会社 全建		950-0962	新潟県新潟市中央区出来島1－11－20	025-285-0651	○	
15	Ⅵ － 34	橋本建設 株式会社		954-0083	新潟県見附市市野坪町31－3	0258-63-1177	○	
4	Ⅵ － 35	建友ホーム 株式会社		981-3213	宮城県仙台市泉区南中山2－42－1	022-344-9330	○	
4	Ⅵ － 36	大東ハウジング 株式会社		983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山11番地	022-255-8712	○	
6	Ⅵ － 37	株式会社 T'sホーム青山工務店		990-0053	山形県山形市薬師町1丁目1－32	023-666-6449	○	
4	Ⅵ － 38	フジ建設 株式会社		981-3303	宮城県黒川郡富谷町太子堂1－14－17	022-348-6313		○
4	Ⅵ － 39	有限会社 サトーホーム		983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野字只屋敷4－1	022-258-0031		○
7	Ⅵ － 40	有限会社 高建ハウジング		960-1105	福島県福島市山田字北焼野207番地	024-545-0507		○
6	Ⅵ － 41	株式会社 ササキハウス		990-0071	山形県山形市流通センター1丁目8－1	023-622-4727	○	
4	Ⅵ － 42	浅野不動産		981-0503	宮城県東松島市矢本字町浦100－22	0225-82-8320		○
4	Ⅵ － 43	ウツミ工務店 株式会社		989-3203	宮城県仙台市青葉区中山吉成一丁目9－6	022-719-1593	○	
7	Ⅵ － 45	マルヨシ工業 株式会社		964-0973	福島県二本松市平石町266	0243-22-1376	○	
7	Ⅵ － 46	有限会社 D.O.A		963-8044	福島県郡山市備前舘1-68-2	024-991-1616	○	
	Ⅵ －							
	Ⅵ －							
	Ⅵ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
4	Ⅵ － 1	株式会社 ベンチャーデザイン	7 戸	6 戸	3 戸	3 戸	○	○
4	Ⅵ － 31	錦エステート 株式会社	25 戸	30 戸	25 戸	30 戸	○	○
4	Ⅵ － 32	株式会社 タカコウ・ハウス	25 戸	25 戸	3 戸	1 戸	○	○
15	Ⅵ － 33	株式会社 全建	32 戸	29 戸	1 戸	2 戸	○	
15	Ⅵ － 34	橋本建設 株式会社	23 戸	20 戸	1 戸	0 戸	○	
4	Ⅵ － 35	建友ホーム 株式会社	17 戸	14 戸	0 戸	0 戸		○
4	Ⅵ － 36	大東ハウジング 株式会社	8 戸	9 戸	5 戸	7 戸	○	○
6	Ⅵ － 37	株式会社 T'sホーム青山工務店	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	○	
4	Ⅵ － 38	フジ建設 株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	○	○
4	Ⅵ － 39	有限会社 サトーホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 40	有限会社 高建ハウジング	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸		○
6	Ⅵ － 41	株式会社 ササキハウス	47 戸	55 戸	1 戸	0 戸		
4	Ⅵ － 42	浅野不動産	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸		○
4	Ⅵ － 43	ウツミ工務店 株式会社	14 戸	16 戸	5 戸	5 戸	○	○
7	Ⅵ － 45	マルヨシ工業 株式会社	14 戸	11 戸	5 戸	4 戸	○	○
7	Ⅵ － 46	有限会社 D.O.A	11 戸	11 戸	1 戸	1 戸	○	○
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
4	Ⅵ － 1	株式会社 ベンチャーデザイン	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
4	Ⅵ － 31	錦エステート 株式会社	25 戸	30 戸	0 戸	0 戸	7 戸	5 戸	○	○
4	Ⅵ － 32	株式会社 タカコウ・ハウス	25 戸	25 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸		○
15	Ⅵ － 33	株式会社 全建	32 戸	29 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
15	Ⅵ － 34	橋本建設 株式会社	23 戸	20 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
4	Ⅵ － 35	建友ホーム 株式会社	17 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
4	Ⅵ － 36	大東ハウジング 株式会社	8 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	○
6	Ⅵ － 37	株式会社 T'sホーム青山工務店	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
4	Ⅵ － 38	フジ建設 株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
4	Ⅵ － 39	有限会社 サトーホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 40	有限会社 高建ハウジング	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
6	Ⅵ － 41	株式会社 ササキハウス	47 戸	55 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
4	Ⅵ － 42	浅野不動産	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
4	Ⅵ － 43	ウツミ工務店 株式会社	14 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 45	マルヨシ工業 株式会社	14 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
7	Ⅵ － 46	有限会社 D.O.A	11 戸	11 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸		○
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
4	Ⅵ － 1	株式会社 ベンチャーデザイン	7 戸	6 戸	3 戸	3 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 31	錦エステート 株式会社	25 戸	30 戸	25 戸	30 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 32	株式会社 タカコウ・ハウス	25 戸	25 戸	3 戸	1 戸	㎡	㎡	
15	Ⅵ － 33	株式会社 全建	32 戸	29 戸	1 戸	2 戸	㎡	㎡	
15	Ⅵ － 34	橋本建設 株式会社	23 戸	20 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 35	建友ホーム 株式会社	17 戸	14 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 36	大東ハウジング 株式会社	8 戸	9 戸	5 戸	7 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 37	株式会社 T'sホーム青山工務店	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 38	フジ建設 株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 39	有限会社 サトーホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 40	有限会社 高建ハウジング	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
6	Ⅵ － 41	株式会社 ササキハウス	47 戸	55 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 42	浅野不動産	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
4	Ⅵ － 43	ウツミ工務店 株式会社	14 戸	16 戸	5 戸	5 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 45	マルヨシ工業 株式会社	14 戸	11 戸	5 戸	4 戸	㎡	㎡	
7	Ⅵ － 46	有限会社 D.O.A	11 戸	11 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅸ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞ ＜

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南東北Re-Bornの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、福島県、山形県、新潟県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 南東北地域型住宅ネットワーク	(結成年) 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0099-0047	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入し
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してく

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】

①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	耐震性・断熱性を高め快適で安全安心な、地震に強く、高品質な家づくり。冬暖かく夏過ごしやすい省エネな家づくり。
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	耐震性を重視するために、構造ユニットを意識した設計ルールで直下率を上げ、金物工法による仕口の強度を確保する。 主要構造材は地域材（合法木材）100%使用（ただし、化粧梁桁・柱、真壁和室柱は除く）し、品質の高い材料、木材加工欠損の少な 工による標準化された建て方をする。
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	各地域による居住環境の維持向上への配慮として、自治体による街並み・景観ガイドラインがあれば遵守し、各地域色豊かな住まい 取り入れる。
④ ①～③の背景	東日本大震災地でありかつ被災された方の隣県としての移転地として、地震に強い高品質住宅を望まれた地域であり、地域型住宅供 象地域は、地震・風・雪・高気温（夏期）と異なる気候・気象のもと快適で安全・安心な家づくりが必要な地域である。
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	永く住み継がれる家づくりのために、内部に極力耐力壁を設けない設計とし、可変性を確保する。 地域型住宅のルールとして性能・施工実施状況をインナーチェックする。

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】

a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	木材の標準仕様書を作成し、設計ルールに伴う使用材の標準化を進める。また、エネルギー低減効率の高い設備の標準化をグルー 協議する。
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	資材の標準化をグループで協議し、建材メーカー・流通会社と連携し、性能を担保して商品での価格設定に取組む。 また、資材の標準化をすることで、在庫量を検討し確実な供給体制と配送体制に取組む。
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	技術部会にて協議事項として ・地域材安定供給体制として供給距離・供給対応をふまえたプレカット会社で対応する。 ・技術部会協議にて標準化した資材の実際の供給状況のチェック、意見交換をする。
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	技術部会での議事録を保管する。
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	技術部会で協議して標準仕様書を作成する。
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	・グループ内有資格者によるインナーチェックを実施する。 ・インナーチェック表の合理化をすすめる。
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	積算ルールの標準化をし、施主にもわかりやすい見積書を作成する。
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・現場見学会（建築過程）を実施し耐震・省エネ・劣化・維持管理への仕様を説明する。 ・施主参加型の「住まいまもり会」を実施する。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		長寿命型の際は、施主希望であれば、長期優良住宅に関わる4項目（耐震・劣化・維持管理・省エネ）を第3者機関（（財）ベターリビン て現場検査をうける。

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

様式３－１＞

してください。
ください。

	◎、○記入欄
	◎
い加	◎
方を	○
共給対	○
	○

	◎、○記入欄
プで	◎
	○
	○
	◎
	○
	◎
	○
	◎
グに	○

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南東北Re-Bornの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、福島県、山形県、新潟県
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 南東北地域型住宅ネットワーク	(結成年) 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0099-0047	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】

a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	・維持管理計画書（30年）を策定し、計画書に基づき定期点検チェックリストによる点検を実施する。 ・住宅履歴として竣工時図書および定期点検・修繕記録を保管する。
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	技術部会で協議し、リフォーム専用点検チェックリストを作成する。
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	施主参加型の「住まいまもり会」を実施。維持管理・メンテナンスに必要は商品・資料を完成見学会やメーカーショールームな相談会等で会見会を実施。
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	技術部会にて、維持管理の実施状況をチェックする。
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	グループ事務局が窓口となり、同一エリアの施工店にて維持保全を施主に有償で対応する。
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	10年目に定期点検・修理を行う（有償・無償）。10年目以降に瑕疵保険の延長（5年間又は10年間）を住まい手に提案をする事
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		・会則の定義より、グループ構成員が各社窓口となり、施工店の強化・増強をはかる。 ・事業目的に賛同する施工事業者数を増やし、一層の維持保全・遂行体制を構築する。

エ．グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】

a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	・グループ内の施工写真を使用し施工説明会を実施する。 ・グループ内で長寿命型住宅を行ったプラン、仕上げ表を共有化し仕様等を共有化する。 ・見習い大工の建築技能向上のための建築現場での技術講習を実施する。
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	・施工説明会（2回） ・長期優良住宅共有仕様書による勉強会（1回）
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	・構成員それぞれの地域でのグループ認知度を高め、次世代へわたす環境維持する家づくりの普及に努める。 ・性能化への取り組み意識は向上しており、施工体制の標準化を一層目指すため、施工のディテールを作成し、今後5年間で納まりや供給体制の合理化を目指す。
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	技術部会で構成員間の交流をおこない、「いいものをみんなでつくる」グループとして意見交換を実施する。
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	施工グループ各社1名以上は、省エネ講習会を受講する。
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	省エネルギー技術講習会受講終了番号を事務局へ報告する。 事務局は構成員が受講した講習会（設計・施工）を一覧表にして保管する。
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	今後高度省エネ型を取り組むにあたり、省エネルギー化するための関係事業者とグループとしての新しい住宅提案を開発にめに省エネルギー関連事業者との説明会、勉強会の実施検討。
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	省施工を利用した建築現場で、施工研修を実施する。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜様式３－２＞

に記入してください。
記入してください。

	◎、○記入欄
	○
	○
どを借りた住宅	◎
	◎
	◎
策を検討。	○
	○

	◎、○記入欄
	◎
	◎
施工性のより	○
	○
	◎
	◎
努める。そのた	○
	○
	○

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－3＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 南東北Re-Bornの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県、福島県、山形県、新潟県
2．グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 南東北地域型住宅ネットワーク	(結成年) 2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0099-0047	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	使用部位に必要な強度・耐力をふまえ材料を決める。 土台： LVL、 柱： 杉集成材またはLVL、 梁桁 ： 唐松集成材またはLVL	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	主要構造材（柱・梁桁・土台）に地域材を100%使用する。（化粧柱・梁、真壁和室柱は除く）	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	・合法木材証明瀬度を取得した材を主要構造材（柱・梁桁・土台）にグループ指定の地域材を100%使用する。（化粧柱・梁、真壁和室柱は除く） 地域材：合法木材証明制度の国産（杉・唐松）集成材および合法木材証明制度のニュージーランド産（LVL）	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	Ⅰ原木供給者Ⅱ製材・集成材製造・合板製造業者Ⅲ建材流通事業者Ⅳプレカット業者Ⅴ設計Ⅵ施工会社 （地域材の流れ、代表的なフローで例外的に異なる場合あり）【Ⅰ】→【Ⅱ】→【Ⅳ】→【Ⅲ】→【Ⅵ】←【Ⅴ】 ＊合法木材の一部については国有林により、原木調達を行うことがありその際の原木の出荷証明の取り扱いは無いため、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替えする。 ＊LVL材は、林野庁作成ガイドラインに基づく独自の合法性証明により、【Ⅱ】と【Ⅳ】の業者は、合法性・持続可能の証明に関わる協定を結ぶ	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	繁忙期等により地域材供給がタイトになりそうな場合、事務局とプレカット事業者が中心となり着工時期の事前共有を適宜情報発信できるよう、事務局にてメール等で情報集約できる体制をはかる	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	岩手県産材（杉集成材・唐松集成材）およびニュージーランド産ラジアータパイン（LVL）ともに安定供給できる。	◎
c	①-1 畳の活用	畳を使用する場合の商品リストを技術部会で協議する。また業者検討する。	○
	①-2 和瓦の活用	和瓦を使用する場合の商品リストを技術部会で協議する。また業者検討する。	○
	①-3 襖の活用	襖を使用する場合の商品リストを技術部会で協議する。また業者検討する。	○
	①-4 障子の活用	障子を使用する場合の商品リストを技術部会で協議する。また業者検討する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	地域に伝わる素材についてグループ内で意見交換する。	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	宮城の仙台箪笥による空間デザインの共有および新潟の町屋風家づくり（格子戸）等を積極的に提案する。	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	地域ごとでこれまでの暮らしに大切な気候・気象の押さえるポイントをグループ内で意見交換し、グループの住宅づくりについて協議する。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	周囲との調和をふまえた色合いにし、植栽を取り入れるように心かける。	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	d－①の内容と同じ	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の被災地域であり、その隣県のグループであるが、単に近いエリアだけではなく、各地の有志とともに、この地域ならではの地震に強く、性能・本質の高い家づくりを積極的に参加してきた。今後も今まで以上の社数、採用棟数を増やし、グルーン化事業の趣旨である「環境負荷の低減」と「省エネ性能の高い、耐久性等に	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型

認定低炭素住宅

「南東北地域型住宅ネットワーク」は、
27年度、長寿命型以外に高度省エネ型（認定低炭素住宅）に取り組む事とする。

グループとして地域型住宅の認定低炭素住宅の考えは、下記のとおりである。

定量的評価項目としては、**「出来る限り外皮の性能を高めるもの」**とし、
選択的項目としては、2項目以上の要件を**「3項目以上」とする。**

選択的項目内⑧項目のうち、3項目について、グループとして必須項目を定め、標準化に向けた取り組みのひとつとする事を協議、検討した。

■「建築物の(躯体)の低炭素化の木造住宅」
■「節水対策の節水に資する機器を設置（節水トイレの設置・節水水栓の設置・食器用洗浄機の設置）のいづれか」
以上**2項目を必須**とし、
その他、
■「建築物の(躯体)の低炭素化の住宅の劣化の軽減に資する措置」、「節水対策の雨水、井水又は、雑排水利用」、
又は 「エネルギーマネジメントのHEMSを設置」
のいづれか**1項目以上を選択する事**とする。

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。